

**第3期那須塩原市発達支援システム推進計画（案）に対する  
パブリックコメント（市民意見募集）の結果について**

1 実施状況

- (1) 募集期間 令和4年11月4日（金）から令和4年12月5日（月）まで
- (2) 意見提出者数 2人
- (3) 意見件数 3件
- (4) 提出方法

提出方法	直接書面	郵送	ファックス	電子メール	計
人数	0人	1人	0人	1人	2人

2 提出された意見要旨とそれに対する市の考え方

番号	意見要旨	市の考え方
1	<p>P1 「1 計画策定の背景・趣旨」において、以下の文言を追記してほしい。 （追記文） 2020年の国勢調査の回答率は、インターネット回答の強化もありましたが、80%を超える程度でした。 また、自治会の加入率は、年々低下し、現在では、70%を切る状況であり、すでに地域の崩壊が始まっており、更に核家族化と高齢者だけの世帯がふえています。 この結果、「向こう三軒両隣」「袖摺り合うも多少の縁」という関係も崩れ、個人情報保護の行きすぎもあり、「隣は何をする人ぞ」「他人に干渉されたくない」時代に入ってきました。 こういう状況では、自助（家族・兄弟）も期待できず、共助（近所、地域）も期待できず、公助（行政、公共サービス）も期待できません。</p>	<p>計画の背景においては、様々な問題を大きく捉え、「地域のつながりの希薄化」と明記しており、国勢調査の回答率の課題や自治会の加入率の減少については、こちらに含まれるものと考えております。 また、ご提案いただいた内容は発達支援にとどまらない社会的な問題と捉えております。意見として承りますが、庁内関係部署とも連携しながら、市民の皆様が安心して暮らせるようなまちづくりに努めてまいります。</p>
2	<p>P37 「（4）つなぐ支援の更なる充実」において、以下の文言を追記してほしい。 （追記文） 発達支援対象者は、衣・食・住ではなく、医・職・住が問題となっています。 医については、幼年期からの支援が充実してきたが、中学・高校・大学卒業後の就労及び住居は問題となっている。 【職の充実】 職については、更なる就労機会の拡充を図ることが重要であり、低賃金で発達支援対象者でも就労可能な職場は、指導者を除き、基本的に要支援者に開放すること。</p>	<p>P37とP38は、「前計画の評価と現状から見てきた課題」であり、ここに記載するのは前計画の評価と課題であります。ご意見の「職の充実」は具体的な施策の提案であり、前計画の評価と課題でないことから、追記は行わないこととさせていただきます。 なお、本計画においては「就労支援体制の充実」に取り組み、住の充実については関係機関と情報共有し、必要性も含めて今後研究してまいりますので申し添えます。 （以下余白）</p>

	<p>特に、公的機関・公共施設での清掃、庁内郵便配達・回収、花壇整理、観光地の清掃、クリーニング等の簡単業務、一部の3K、4K職場は、要支援者を優先とし、就学時からインターンシップ制を通じて、事前練習の機会を与えること。</p> <p>また、那須塩原市には、那珂川もあることから農林・水産・漁業の就労機会を拡大すべく、ヒト・モノ・カネ・情報の支援を強化する。</p> <p>（最低賃金までの就労支援、最低賃金以上の好待遇事業所への税額控除等の支援）</p> <p>特に農業における就業機会の拡充は、SDGsの充実を図るためにも重要であり、農業従事者の高齢化、農地の荒廃もあり、機械化やシステム化など、省力化・簡素化を進めて学校生活における研修や農業経験も拡充して、就労機会を拡大すること。</p> <p>【住の充実】</p> <p>職の充実の結果、自宅を出て自立して生活する場を提供するため、事業主と協力し、寮、社宅、グループホーム、シェアハウス、市営住宅、民間アパートなど要支援者に適合した住宅を提供するとともに、ヒト・モノ・カネ・情報の支援を行うこと。</p> <p>特に空き市営住宅のリニューアル、発達支援システムへの組み込みなど、事業者や地域との連携を図ること。</p>	(余白)
3	<p>一人の子どもに対して支援が統一できるよう、保育園、幼稚園などの連携、情報共有のために専門職が医療から定期的に訪問したり、話し合いができるための公的な援助がほしい。</p> <p>また、学校も他市町同様、専門職（OT、ST）が支援級のみならず交流学級での支援や保護者相談ができるようなシステム導入をお願いしたい。</p>	<p>本計画では、具体的施策の一つに「専門職による支援の充実」を掲げており、多職種の専門スタッフによる支援体制の充実に取り組んでまいります。</p> <p>公的な援助やシステムの導入を行うには、関係機関との調整も必要になってくることから、いただいた意見を参考にしながら、多職種相談事業を始めとした各事業をより充実できるよう取り組んでまいります。</p>